

令和6年 8 月9日

令和6年度伊豆市議会総務経済委員会 行政視察報告書

総務経済委員会 黒須 淳美

《視察先》

《目的》

7月23日(火)千葉県木更津市

廃校利用(宿泊施設エトワ木更津)

7月24日(水)午前:千葉県柏市

下水道管寿命のマップ化

午後:茨城県取手市

議会オンライン委員会

廃校利用(宿泊施設エトワ木更津)

木更津市 : 人口 136,523 人(R5) 面積 54.23 km²

*市制施行80周年(令和4年)

*市庁舎は現在、仮庁舎として木更津駅西口駅前のスパークルシティ木更津とイオンタウン木更津にそれぞれ機能を分散して置いている

*業務核都市

*広域幹線道路網の結節点

*かずさアカデミアパーク 研究開発機能の集積が進んでいる

*きさらづという名前は鎌倉期に入ってから文献に現れた

まず、市役所駅前庁舎で視察先施設の説明を受けるということで向かった先が、20年以上前に閉店した元そごう百貨店の建物である。現在はこの7階に議会機能が置かれている。

副議長からの説明では、市内では人口の偏在化が進み2つの小中学校が閉校していて、そのうちの一つ、富岡小学校が近隣の小学校と統合したことで廃校となることから、その跡地利用として公開型プロポーザルを実施。H31年(2019年)3月の閉校から8ヵ月後の11月には現在の事業者である、株式会社コス

モイニシアと基本協定を結ぶという**スピード感**に驚かされた。施設のオープン
は R4年(2022年)12月。

事業者への広報は市ホームページやプレスリリースなど一般的な方法だったが、
決め手となったのは基準価格以下としたことなどが挙げられるのではないかと
いう分析だった。

その後の現地での施設見学は、実際に運営・管理しているコスモスイニシア(大
和ハウスグループ)の担当者から直接伺うことができた。

外観には手を付けず小学校そのままだったが、玄関(生徒昇降口)を入るとそこ
は既におしゃれな空間で、都心から車で45分、のどかな中に懐かしさも感じら
れる空間が用意されているという感じだった。

ターゲットは若者世代、コンセプトは「夜を楽しんでいただく(担当者の言葉)」
で、周囲を木々に囲まれた小学校(住宅地も近いが)の立地を活かし庭でシェフ
が焼く BBQ などのお楽しみや、校内では校長室がボードゲームなど楽しめる
プレイルーム、職員室がカフェラウンジ、保健室が地元産品なども扱うマーケッ
トに、などのサプライズの仕掛け等、若い世代がワクワクするような空間作りに
徹し、廃校利用を逆手に取ったグレードアップを可能にしているという印象を
受けた。

元保健室の壁がユニークだったのでその理由を聞くと、「工事の途中でいろい
ろ予想外のことが起きるが、その都度トップの意見を聞かなくてもいい社内シ
ステムになっているので(自分が全て任されている)、この施設のトータルイメ
ージを基にその場で即決している」との返事。

担当者からは、民間ならではのスピード感、市場分析の厳しい目などと共に、
いかにこの施設を利用者に楽しんでもらうか、それが PV 数増加につながり、
そのことが自社でやるとしたら数千万円はかかる広告費に匹敵する効果があ
るなど、企業ならではのしたたかな視点も垣間見ることができた。

◆伊豆市の公共施設再利用につて、民間企業との連携、ノウハウを取り入れて
いくことは必須であり、そのためにも事業者の興味をひけるよう、今後どのよ
うな条件でアピールをしていくか、大胆な判断と積極的なアプローチが求めら
れると感じた。

下水道管寿命のマップ化

柏市：人口 435,702 人 面積 114.74 km²

＊令和元年(2019 年)11 月 市制施行65周年

＊H23年(2011年)「環境未来年」に指定される

＊千葉県内2番目の中核市

＊柏駅周辺は交通条件に恵まれ約237万人の商圏人口を有し、若者が集まる活気にあふれたまちとして知られ、人口も増加している

伊豆市の約15.5倍の人口、面積は反対に 1/3 とコンパクトな柏市、単純に比較したりそのまま参考にできるかという点も難しい面もあったと感じていたが、担当職員の説明から、全体的な職員不足と技術職員の採用が難しくなっている 今、老朽化が進む現状ではいずれ下水道事業が破綻するとの危機感など、大小にかかわらず抱えている課題は根本的には同じものがあると感じた。

柏市では、年に15件程度発生していた下水道を起因とする陥没事故対応を踏まえ、今までの事後保全型を見直し予防保全型へ移行することで約25億円(25年で)のコスト効果(初期の対策費用は増加するが)を算出。

これに伴いH28年(2016年)に関東地方整備局管内では第1号となる「ストックマネジメント手法」を導入し、今までの「修繕」に追われる対応ではなく、施設全体をどのような優先順位で 今後50年間維持することができるかを考えた「改築」へと移行する。

そのために、H30年 改築更新を主眼においた下水道事業の包括的民間委託を選択、これにより 地元土木業者を含む企業体が新技術を導入しながら統括管理、点検・調査、そして改築などの事業を進めていくことになる。

下水管劣化の見える化－「下水道劣化ハザードマップ」の作成も民間委託したことで 提案されたもので、このマップにより市は 年平均の更新費を6割減とするなど効果が表れている。

また、民間委託でのコスト削減以外のメリットとして、新しい技術を柏市で導入、その成果を受託者が積極的に動画配信して他の自治体へのアピールと共に事業拡大につなげているが、それは柏市側にとっても市の実績の広報を行政のやり方ではなく 民間の自由な発想で発信してもらえ、尚且つ広報費も浮くという大きなメリットもあり、これも官民連携の効果の一つと考えているとのことだった。

柏モデルと呼ばれるのは、官民連携、協力の中に市のチェック機能が強く働いていることが大きな特徴であるとしっかり付け加えていたが、ここまで下水道事業を立て直してきたことへの自負と受け取った(柏市においても、上下水道料金については現状値上げはしていないが今後は検討していかなければならないとのことだった)。

◆伊豆市は、処理場の数も8カ所(柏市はゼロ)あり山間部も多く管路の把握も難しいなど地形的にも柏市のやり方をそのまま当てはめることには難があると考えられるが、国交省が進めているウォーターPPP などの官民連携の手法について、今後は「民」の方が自治体を選ぶことになるのではとの危惧も示唆された。

単独か広域連携も含め、伊豆市としての課題を見える化し、しっかりと着実に水道事業を次代へつなげられるよう待ったなしの時期に来ていると実感している。

議会オンライン委員会

取手市：人口105,969人 面積 69.94 km²

＊取手市議会・同事務局が「議会改革度調査 2020(早稲田大学マニフェスト研究所)」で全国ランキング 1 位を受賞

伊豆市議会は本年度6月定例会から議会のペーパーレス化のためのタブレット導入が始まったところだが、取手市では令和元年(2019年)に検討を開始、翌R2(2020年)年8月タブレット導入、9月定例会は紙との併用でのタブレット議会を開始した先進地である。

丁度、コロナ感染拡大の時期と重なったこともあり、この年の4月に出された緊急事態宣言の翌日には、市議会災害対策会議を、まだタブレットは手元にはなかったがそれまでの背景も後押しする形で早速 ZOOM でのオンライン会議を開くことを即断、議員がそれぞれの端末を利用して自宅から会議に参加するという形を実践した。

このことは災害時、どのような形で議会の役割を果たすことができるかを既に実践していたことになる。

コロナ禍というタイミングも、議会のオンライン化の加速につながったという事情もあったということだったが、お話からはもう一つ「とりあえず何でもやってみよう」という気風が議員や議会事務局の職員に共有されていて、そんなところからも前向きにいろいろな取り組みをしていく姿勢が重要だと感じた。

視察先の状況を議場に居ながらオンラインで確認したり、議会報告会も住民がオンラインで参加するなどの工夫、また若い世代に政治に関心を持ってもらうことを目的に、中学校と議場をオンラインでつないだ中学生との協働など、様々な取り組みを実現させている。

R5年(2023年)には、本会議の一般質問についても災害や介護、育児などで議員が議場に来ることが難しい場合にはオンラインで行えるように「会議規則」を改正している(委員会の審議においては既に導入済み)。

◆「お試し版からやってみることを勧めます」という担当者の言葉もあり、伊豆市でもオンラインによる模擬会議などから始めてみるのも取り組みやすいのではと感じた。

また、ペーパーレスの効果についてはこれからしっかり検証していくことになるが、使い勝手なども加味して紙媒体使用も排除ではなく一考を要すべきではと現時点では個人的には思っているところである。

★参考資料:ペーパーレスの効果として〈取手市の資料より〉

- ・SideBooks の導入により半年で約9万枚の削減
- ・事務室内コピー機も年間約1万5000枚の削減(コロナ禍で登頂議員が減少した要因もあり)
- ・議案書印刷やとじ込み、議場や会議室への配布時間削減(年間約130時間)